

## 環境委員会等と第三者意見

### 環境委員会等

環境報告書については、その作成を環境配慮活動の一環と位置付け、「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を作成・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、原子力機構を挙げて環境報告書を作成しました。



環境委員会で議論中（拠点の長等で構成）  
TV会議も利用しています。

### 第三者意見



この報告書の構成は、東日本大震災に伴う対応状況が特集として報告され、研究開発・社会的取り組み・事業所の環境取り組み状況とそのパフォーマンス報告の順で構成されています。我が国唯一の原子力総合研究開発機関である原子力機構が、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故後に発表した環境報告書として、この構成は非常に当を得たものであると思います。

原子力機構は「原子力の未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献する」というミッションのもとに運営されている独立行政法人であり、製品・サービスを提供する営利組織とは異なるために、民間には出来ない国家戦略に基づく計画に沿って事業を進める責務もっています。東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応した様々な活動が紹介されていますが、それらは私企業などのボランティア活動や納入製品のサービス活動と異なり、現地対応から住民とのコミュニケーションまで、過去の研究開発活動の結果から得られた知見を十分に発揮した結果であることが報告書の内容から読み取れます。

14頁～21頁には原子力機構の多彩な事業活動が紹介されています。原子力機構がミッションとしている原子力の未来を切り拓くという内容がここで明らかにされている訳ですが、「原子力＝核分裂によるエネルギー」というイメージが強い日本、被ばく（曝）という言葉が被爆と混同される日本で、その研究成果が達成されたときに得られる結果や展望（どのような未来の姿がイメージできるのか）を、報告書を媒介として明らかにされることがコミュニケーション上大事だと思います。今後もあらゆる機会を通じて情報を開示して頂きたいと思いません。

多くの場合環境報告書に占める比重が高い環境パフォーマンスもよく整理されて掲載されています。研究開発型の組織ではマネジメントの対象が環境負荷を減らす技術の開発に重点が置かれる中で、設備に係るエネルギーを削減している努力が現れています。今後の課題として、排水については雨水が含まれているため、水資源の循環利用の状況や雨水の利用状況を明らかにしていくべきでしょう。

今回の震災を契機として、利害関係者の考え方は大きく変わって来ました。原子力は危険なものとする共通認識に立つ必要があります。危険であるという認識は飛行機が危険であると認識することと何ら変わりはありません。飛行機も戦争やテロの道具として使われ、あるいは飛行機事故によって何万もの人命が失われました。それを克服するために人類は未来の機会に焦点を当てて研究して来ました。原子力機構のような研究・開発型の組織は特に出来事にはなく未来の機会に焦点を当てて、何が危険で何をどう克服すれば未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献することができるか、そのミッションを報告書を通じて情報開示し、科学技術、研究・開発の素晴らしさを将来の世代に伝え続けていただきたいと思いません。

英国環境マネジメント・アセスメント協会 (IEMA)\*認定プリンシパル環境監査員

植崎建志

\* <http://www.iema.net/>